

重点点検分野に係る 関係府省の自主的点検結果(調査票)

【分野名】生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組

【調査票一覧】

◆文部科学省

(該当する重点検討項目)

1	環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(GLOBE)事業／環境教育リーダー 研修基礎講座	①c)
2	公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム	①c)
3	環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロット・モデル事業	①c)
4	名勝、天然記念物、文化的景観にかかる保全・管理・活用等	②a)
5	生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)の仕組みを活用する新たな施策の展開などの検討	②b)

【重点検討項目別 施策一覧】

重点検討項目①: 生物多様性の主流化に向けた取組の強化

a) 生物多様性及び生態系サービスの価値評価に関する取組

※該当なし

b) 生物多様性に配慮した事業活動の推進や経済的手法も含めた主流化の推進のための取組

※該当なし

c) 広報・教育・普及啓発や生物多様性に配慮した製品などの普及等による個人のライフスタイルの転換に向けた取組

○環境教育の実践普及(環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(GLOBE)事業/環境教育に関する実践発表会/環境教育リーダー研修基礎講座【文部科学省・環境省】

○公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム【文部科学省】

○環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロット・モデル事業【文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省】

重点検討項目②: 生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理と生態系サービスの利用

a) 国土レベルでの生態系ネットワークの形成に向けた生物多様性の保全上重要な地域等の保全・再生に向けた取組

○名勝、天然記念物、文化的景観に関する保全・管理・活用等【文部科学省】

b) 生態系が有する防災・減災機能の活用や再生可能エネルギーの利用、生物多様性に配慮した農林水産業の振興等の生態系サービスの持続的利用を促進するための取組

○生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)の仕組みを活用する新たな施策の展開などの検討【文部科学省】

○名勝、天然記念物、文化的景観に関する保全・管理・活用等【文部科学省】※再掲

重点検討項目③: 野生生物の保護管理と外来種対策の加速

a) 野生鳥獣の保護及び管理の推進に向けた取組

※該当なし

b) 絶滅のおそれのある野生生物種の保全に向けた取組

○名勝、天然記念物、文化的景観に関する保全・管理・活用等【文部科学省】※再掲

c) 防除の優先度の高い外来種の制御または根絶に向けた取組

※該当なし

**第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)**

整理番号	1	府省名	文部科学省
重点検討 項目番号	①	検討内容の 詳細記号	c)
施策等の名称	環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(GLOBE)推進事業/環境教育リーダー研修基礎講座		
施策等の目的・概要	<p>施策目的 環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図ること。</p> <p>施策概要 <ul style="list-style-type: none"> ・環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(GLOBE)推進事業 米国の提唱する「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(GLOBE)」への参加(GLOBE協力校の指定(15校)等) ・環境教育リーダー研修基礎講座 環境省との連携・協力により、環境教育に携わる指導者の養成のため、教職員等をはじめとする環境教育・学習の指導者に対する研修を実施 </p>		
施策等の実施状況・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(GLOBE)推進事業において、平成27年度は15校をグローバル校に指定。 ・環境省との連携・協力により、環境教育に携わる指導者の養成のため、教職員等をはじめとする環境教育・学習の指導者に対する研修を実施。(平成27年度開催実績:5回) 		
施策等の予算額 (千円)	平成26年度(執行ベース):10,897千円		
	平成27年度(執行ベース):(集計中)		
	平成28年度(当初予算):6,961千円		
今後の課題・方向性等	引き続き、環境省と連携・協力による事業の推進を図り、環境教育に関する優れた実践を促し、その成果の全国への普及を図っていく。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応	—		

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的・点検結果(調査票)

整理番号	2	府省名	文部科学省
重点検討項目番号	①	検討内容の詳細記号	c)
施策等の名称	公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム		
施策等の目的・概要	地域における様々な現代的課題の解決を図るために、地域のソーシャルキャピタル(社会的資源)であり、教育や福祉の増進、地域産業振興など「人づくり」に大きな役割を果たしてきた公民館等の社会教育施設の活性化を通して、地域の人的資源や物的資源の発掘による地域力再生のための実証を伴う先進的支援プログラムの開発を委託実施する。		
施策等の実施状況・効果	<p>本事業では、5つのテーマについて平成25年度は126団体と、平成26年度は95団体(継続83団体、新規12団体)と委託契約を締結し、事業を実施した。</p> <p>その中でも、地域資源を活用した地域課題解決の取組の一例として愛知県においてはESDの考え方を基底にした環境教育に取り組んでおり、農作物の栽培から加工までを通して自然とのかかわりや生き物同士のつながり考える取り組みや、家庭用の食用油の再利用や資源の節約にスポットを当てた啓発活動など、身近な環境問題を理解する活動の普及啓発、環境・資源・エネルギーの側面からの環境教育などを展開し、こうした取組をフォーラム等を通じて県内の公民館関係者等に啓発を行い、関係団体間の連携強化につながったほか、公民館がESDの視点で活動を見直す契機となった。</p> <p>なお、本事業は公開プロセス等の結果等も踏まえ、平成26年度をもって廃止した。</p>		
施策等の予算額(千円)	平成26年度(執行ベース): 101,364		
	平成27年度(執行ベース): -		
	平成28年度(当初予算): -		
今後の課題・方向性等	本プログラムの成果に関する情報提供を行い、引き続き公民館等の社会教育施設における自主的な取組を促進していく。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応	-		

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」 に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)			
整理番号	3	府省名	文部科学省
重点検討 項目番号	①	検討内容の 詳細記号	C)
施策等の名称	環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロット・モデル事業		
施策等の目的・概要	<p>環境を考慮した学校施設(エコスクール)を普及・啓発するため、文部科学省が農林水産省、経済産業省及び国土交通省と連携して、パイロット・モデル事業を実施している。具体的には、内装の木質化については農林水産省と、太陽光発電及び熱利用設備等については経済産業省と、建築物の省CO2化については国土交通省とそれぞれ協力しつつ、環境教育の教材として活用できる環境を考慮した学校施設の整備に対し国庫補助を行う。</p> <p>○環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進【文部科学省ホームページ】 http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/</p>		
施策等の実施状況・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成9年から開始し、平成24年度までに全国で1,372校を認定した。 ・平成25年度は、112校をモデル校として認定。 ・平成26年度は、80校をモデル校として認定。 ・平成27年度は、47校をモデル校として認定。(H28.3月現在) 		
施策等の予算額 (百万円)	平成26年度(当初予算): 127,077(百万円)の内数		
	平成27年度(当初予算): 204,874(百万円)の内数		
	平成28年度(当初予算): 70,886(百万円)の内数		
今後の課題・方向性等	<p>本施策の実施により、太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の導入や校舎等の断熱性の向上、地域の木材等の活用等を支援し、整備された学校施設を環境教育の教材として活用することで、ESDの普及と活性化を促進している。</p> <p>今後も引き続き、環境教育の教材として活用できる環境を考慮した学校施設の整備推進に取り組む。</p>		
第2回点検(平成26年)で指摘した今後の課題に対応した進捗状況			

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	4	府省名	文部科学省
重点検討項目番号	②a)b) ③b)		
施策等の名称	名勝、天然記念物、文化的景観にかかる保全・管理・活用等		
施策等の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の風致の多様性や生物の多様性の核となるような文化的価値の高い自然地域、動物、景観地等を天然記念物・名勝として指定。地方公共団体等の史跡等保存管理計画策定事業・保存整備事業・公開活用事業に対し、国庫補助を実施。 ・適切な保護措置が講じられている重要な文化的景観を、重要文化的景観として選定。地方公共団体の調査事業、文化的景観保存計画策定事業、重要文化的景観の修理・修景を行う整備事業に国庫補助を実施。 		
施策等の実施状況・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自然的名勝について、平成26年度は5県で計6件、平成27年度は4県で計4件指定した。これにより、全国の自然的名勝の指定件数は169件となり、平成25年度末より6.2%増加し、効果を確認している。 ・天然記念物について、平成26年度は2県で計2件、平成27年度は6県で計8件指定した。これにより、全国の天然記念物の指定件数は1021件となり、平成25年度末より1.0%増加し、効果を確認している。 ・重要文化的景観について、平成26年度は4件選定、平成27年度は3件選定した。平成16年度の制度発足より、全国の重要文化的景観の選定件数は50件となり、平成25年度末より16.2%増加し、効果を確認している。 		
施策等の予算額(千円)	平成26年度(執行ベース):	6,937,800千円	
	平成27年度(執行ベース):	7,218,827千円	
	平成28年度(当初予算):	7,244,628千円	
今後の課題・方向性等	引き続き文化財の保存・活用の観点から地方公共団体などと連携するとともに、生物多様性に係る関係機関と連携していく。		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応	文化財の保存・活用の観点から、地方自治体と連携することで、必要な指定等の件数を伸ばすことができ、保護体制がより強化された。		

第四次環境基本計画「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」
に係る関係各府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	5	府省名	文部科学省
重点検討項目番号	②	検討内容の詳細記号	b)
施策等の名称	生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)の仕組みを活用する新たな施策の展開などの検討を進める		
施策等の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコエコパークについての啓発の促進 ・日本ユネスコ国内委員会MAB分科会が中心となって関係省庁等の関係者と連携を図りながら、新規指定候補地の登録や既存指定地域の取組を支援 ・他のユネスコ活動(特に持続可能な開発のための教育(ESD)、ユネスコスクール等)との連携の促進 ・データの収集やホームページの整備を行い、グッドプラクティスに関する情報や知識の共有を図るとともに、ユネスコのネットワーク機能を活用した取組を支援 		
施策等の実施状況・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコエコパークの広報パンフレットを作成した。理念や目的を分かりやすく写真とともに掲載し、関係省庁・自治体や新規申請を検討中の自治体等に配付予定。 ・平成26年6月、スウェーデンにおいて開催された第26回MAB計画国際調整理事会において、「只見」(福島県)及び「南アルプス」(山梨県、長野県、静岡県)の2件の新規登録、並びに既に登録されている「志賀高原」(群馬県、長野県)の拡張登録が認められた。 ・平成27年9月、日本ユネスコ国内委員会は、既に登録されている「白山」(富山県・石川県・福井県・岐阜県)、「大台ヶ原・大峯山・大杉谷」(奈良県、三重県)及び「屋久島・口永良部島」(鹿児島県)の3件の拡張について、ユネスコに推薦を行い、平成28年3月にペルーにおいて開催された第28回MAB計画国際調整理事会において、前述3件の拡張登録が認められた。 ・平成27年10月、日本ユネスコ国内委員会は、ユネスコ北京事務所、志賀高原ユネスコエコパークと共に、長野県山ノ内町において、「第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)」を開催し、東アジア各国のユネスコエコパーク関係者間の交流と情報交換が図られた。 ・平成27年10月、志賀高原ユネスコエコパークにおいて「第3回日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)大会」が、文部科学省の委託事業である「日本/ユネスコパートナーシップ事業」により開催された。本大会において、登録地域を主体とした新しいJBRNの枠組みが発展し、また、国内のユネスコエコパーク間の情報交換やネットワーキングの機会となった。 ・ユネスコエコパーク地域に所在するユネスコスクールが増加しており、ESD実践のモデルケースとなることが期待される。 ・平成27年3月、「日本/ユネスコパートナーシップ事業」により、「ユネスコエコパークを活用したESD教員向けガイドブック」及び「中学生対象「南アルプスBR地域内のシカ獣害」を扱った単元指導案「シカは森の恵み」」を作成し、ユネスコスクール公式ウェブサイトにて周知した。 		
施策等の予算額(千円)	平成26年度(執行ベース): なし		
	平成27年度(執行ベース): なし		
	平成28年度(当初予算): なし		
今後の課題・方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコエコパーク登録申請を希望する新規地域に対して、日本ユネスコ国内委員会MAB計画委員会、関係省庁とともに、適切に対応する。 ・ユネスコエコパーク申請を検討する関係者に資するため、基本資料(新たに採択されたユネスコエコパークに関するアクションプラン等)を掲載するホームページを適宜更新する。 ・国内ネットワークの連携を強化するとともに、アジア・太平洋地域等、他地域のBRネットワークとの協力を促進し、さらなる国内BRの活性化を図る。 		
第2回点検(平成26年)で指摘のあった「今後の課題」への対応	引き続き、適切な支援・対応を行っていく。		